

東京地下鉄

9023・100株

10月23日

東証プライム上場

都心部での効率性の高い短距離・大量輸送が強み

1920年に創立し、2004年に現在の東京地下鉄を設立した。「東京を走らせる力」を理念に、顧客価値向上に向け、運輸業のほか流通事業、不動産事業、広告・情報通信事業等を手掛ける。運輸業が売上の9割近くを占めることから、着実に安定的な経営姿勢が窺える。

運輸業では、東京都区部を中心に9路線、180駅を保有し、輸送人員数は1日平均652万人となる(2024年3月期)。流通事業では、駅直結商業ビルや駅構内店舗事業を担当する。不動産事業では、鉄道事業とのシナジーを最優先に、デベロッパーや鉄道各社と協業し、開発・運営を展開する。広告・情報通信事業では、駅構内及び車内でのサイネージ等広告のほか、光ファイバーサービスを手掛ける。



社会インフラとしての責務堅持と 収益向上の両立で成長を目指す

運輸業の需要動向について、2023年度の1日あたり乗降客数に関し、東京駅周辺通勤エリアでは合計すると約71万人となる。足回りがよいことからビジネスエリアでの需要は旺盛で、JR東日本<9020>東京駅の約40万人を超える利用者が通勤手段に採用している。

訪日外客数に関しては、2024年3月に単月で過去最高を更新し、初めて300万人を超えた。日本の象徴とされる渋谷スクランブル交差点を訪れる訪日外客が多いこともあり、「令和5年 国・地域別外国人旅行者行動特性調査」(東京都産業労働局)では、訪問先として渋谷が2022年に続き67.1%と最も多かった。同社は、渋谷周辺エリアでは、渋谷駅、表参道駅、明治神宮前駅の3駅を構えており、乗客数合計は44万人を超える。

東京地下鉄

9023・100株

10月23日

東証プライム上場

2020年3月、ベルトラ<7048>のグループ会社と旅行者向け東京メトロ・都営地下鉄全線乗り放題乗車券「Tokyo Subway Ticket」のEチケット販売を開始した。2024年3月には資本業務提携し、乗車券付き観光フリーパス「Tokyo City Pass」(仮称)の開発を進めている。渡航前からの訴求により認知度が向上し、潜在需要喚起が期待される。



インバウンド加速に応じ、施設やサービスなど多言語対応でアクセス利便性と安全性を追求して需要を捉え、訪日外客にとって小回りの利く、使い勝手のいい交通手段として機能するかが鍵を握る。

コスト構造改革で設備投資や経費を抜本的に見直す

車両・設備の状態監視に向け、2019年に車両の状態に応じて検査等を実施するCBM(状態基準保全)の技術開発に着手し、2024年7月にアビームコンサルティング(株)と共同研究を開始した。IoTやAIビッグデータ分析などを通じて故障予知・劣化予測技術開発の検討を進めており、安全性、保全業務生産性向上で、長期的な安全提供に加えコスト削減を実現する。

2024年8月からは、国内初となる5Gを活用した列車運行システムの実証試験を、日立製作所<6501>などと共同で開始した。5G通信の活用で設備投資の低減やメンテナンス等の効率化を目指す。なお、エネルギー消費に関し、2024年3月期より電気調達先を変更した結果、電力料金が減少し、今後も安定した推移が予想されている。

顧客満足度を高め、選ばれる路線に

安全輸送を第一義に顧客利便性を高め、快適な移動空間を提供する。2025年3月期第1四半期時点の耐震補強について、高架橋等は完了し、現在はトンネル中柱に取り組んでいる。浸水対策として、止水板改良等については6割の進捗となる。ホームドアは整備率が92%で、2026年3月期の設置完了を目指す。ほかにもインクルーシブな環境創造に向け、エレベーター等設備機能を充実させている。

また、有楽町線と南北線の延伸も進めている。有楽町線では、例えば住吉駅と豊洲駅の間が、乗り換えなしで移動時間が約11分短縮されるなど、顧客利便性が大きく向上する。新設する3駅周辺エリアでは、自治体による再開発計画が進行しており、人口流入のほか観光需要で輸送人員数増加への道が開けそうだ。

東京地下鉄

9023・100株

10月23日

東証プライム上場

南北線が品川駅と繋がった結果、同社は、東京の1日あたり利用者数上位10駅のすべてを網羅することになる。人口増が続く川崎市からは東京都市部への通勤需要が見込まれ、観光名所の多い横浜市に関しては、東京都市部からの移動手段に採用されるだろう。明瞭な乗換えと時間短縮でインバウンド需要増も期待できる。

なお、2023年6月の説明会では、南北線での最深部が地下60mに達することから、鉄道ではリニア中央新幹線に次ぐ2例目となる大深度法適用の可能性が示唆されており、その場合、地上権設定等が免除されることで、コスト削減につながる可能性がある。

中長期の業績見通し

運輸業では、コロナ禍が働き方改革を後押しした影響もあり、通勤需要で苦戦が続いたが、2023年には東京圏の転入超過がコロナ禍前水準に近づいたほか、インバウンド需要の支えもあり、業績を後押ししている。社会インフラとしての責務を果たすべく、引き続き安全性や利便性の改善に努めると同時に、ステークホルダーに対しては収益性の向上と株主還元で応える。なお、2025年3月期には連結配当性向40%水準を予定している。

2026年3月期より、自動運転の実証実験を開始する計画である。少子高齢化など社会環境の変化を受け、車掌が列車の先頭車両に乗務する自動運転により、安全性を担保した輸送サービスを安定的に提供するとともに、人材コスト削減で収益性の向上が期待される。

不動産事業では、小田急電鉄など3社で「新宿駅西口地区開発計画」を進めている。2024年3月に一部新築着工が完了し、2030年3月期の竣工を予定している。新宿エリアは1日の乗車数でギネス記録を持つ新宿駅を中心に、ビジネスとエンターテインメントが共存しており、通勤、インバウンドも含めた観光の双方から需要が予想される。

虎ノ門エリア再開発との連携で人流増加に成功した実績を踏まえ、「えき・まち連携プロジェクト」を推進し、沿線11駅で開発提案を募集している。駅周辺開発事業者と連携して「まちの顔」となる魅力的な地下駅空間を整備する計画で、人流増加により成長の足掛かりをつかむ。ほかにも、2024年4月1日付で資産運用会社を設立し、私募不動産投資信託(REIT)へ進出した。保有不動産売却で資金を獲得し、新規開発を進める。将来的には1,000億円規模を目指しており、2025年3月期には不動産事業を含む都市・生活創造事業で155億円の設備投資を計画している。資産活用でも収益向上を目指す。

東京地下鉄

9023・100株

10月23日

東証プライム上場

東京都は臨海エリアの活性化に向け、2022年11月に東京駅(仮称)を起点に築地や豊洲、銀座を経由して臨海地域を結ぶ「都心部・臨海地域地下鉄」の計画案を発表した。臨海エリアへの人口流入に伴い東京駅周辺への通勤需要増加が予想される。JR東日本が現在計画中の「羽田空港アクセス線」との接続も検討しており、空港直通で、人気の銀座や築地エリアのインバウンド増加を後押しするだろう。

同社は、東京駅周辺に4駅のほか、銀座、築地にも展開しており、相乗して輸送人員数の増加が期待できる。また、同社保有の大手町駅や銀座駅などとの乗り継ぎ連携の可能性も否定できない。実現すれば、拡大する地下空間を活かしてミニマルな商業施設を展開する等、運輸業を核とした周辺事業への波及効果も期待でき、成長推進の道筋となる。

海外鉄道ビジネスについては、これまでJICAや各国政府との技術コンサルティング契約のほか、鉄道研修事業に実績がある。今後は、鉄道ネットワーク運営の実績を基盤に、O&M(オペレーション&メンテナンス)事業に注力する。現在はベトナム、フィリピン等で整備・技術支援プロジェクトを推進しており、これらを足掛かりにしたO&M事業での受注に期待したい。鉄道運行を10年単位で請け負うため案件規模は大きくなり、収益率も高いことから、今後の成長の鍵となる。

決算期	業績推移 (百万円・%)					
	営業収益	伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2021/3	269,670	-32.1%	▲ 49,161	-	▲ 51,595	-
2022/3	289,953	7.5%	▲ 24,042	-	▲ 15,029	-
2023/3	327,042	12.8%	16,431	-	26,614	-
2024/3	370,420	13.3%	63,361	285.6%	45,809	72.1%
2025/3予	-	-	-	-	-	-

決算期	連結業績推移 (百万円・%)					
	営業収益	伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2021/3	295,729	-31.7%	▲ 47,689	-	▲ 52,927	-
2022/3	306,904	3.8%	▲ 20,497	-	▲ 13,397	-
2023/3	345,370	12.5%	19,694	-	27,771	-
2024/3	389,267	12.7%	65,866	234.4%	46,262	66.6%
2025/3予	407,500	4.7%	76,700	16.4%	52,300	13.1%
2024/6 1Q	101,950	-	26,290	-	18,064	-
予想EPS/配当	単独：90.02円/40.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp